



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広野(藤井) 道子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕

TEL 03-3556-2121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,557	6.5	8	72.4	2		23	
29年3月期	2,736	8.4	32		22		5	

(注) 包括利益 30年3月期 24百万円 (%) 29年3月期 5百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.39		55.4	0.3	0.3
29年3月期	0.87		30.8	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	918	55	6.0	7.80
29年3月期	921	29	3.2	4.27

(参考) 自己資本 30年3月期 55百万円 29年3月期 29百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7	16	32	217
29年3月期	31	15	1	208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	1.7	50	464.3	40		30		4.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,100,253 株	29年3月期	6,959,853 株
期末自己株式数	30年3月期	34 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	6,960,986 株	29年3月期	6,532,548 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として、企業収益や雇用環境の緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢、地政学リスクの高まり等により先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費の生活防衛意識が根強く継続するとともに、物流費の上昇や原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,557,235千円（前年同期比93.5%）、営業利益8,860千円（前年同期比27.6%）、経常損失2,740千円（前年同期は22,338千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失23,592千円（前年同期は5,707千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店におきましては、原材料費・物流費・人件費等の高騰のため、11月1日より外税表記に変更し、全商品の価格改定を行いました。これにより客単価アップとなり、また、フェア・イベントの強化により既存店舗の売上増が図られました。売上高は不採算店舗2店の退店の影響により減収となりましたが、直営店の収益性は堅調に改善いたしました。なお、当連結会計年度末の直営店舗数は18店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、首都圏・関西を中心とした重点取引先の強化、またコラボ等におけるシューアイズギフトの拡大に努めた結果、同部門売上は6期連続の増収となりました。

その結果、売上は減少したものの、販売管理費・物流費等の費用削減が進み、売上高1,888,169千円（前年同期比98.9%）、営業利益82,505千円（前年同期比117.3%）の増益となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、全店での商品企画の強化、東戸塚店・二子玉川店の商品・売場構成の見直し、梅田店・日本橋店でのブライダル企業とのタイアップビジネス強化の3つの柱を重点施策として実施し、売上高の拡大に努めました。また、不採算店舗2店舗の退店による利益額の拡大に努めてまいりましたが、既存店での主力ブランドの売上が前年割れしたことが大きく響き、売上高が減収する結果となりました。

なお、当連結会計年度末の総店舗数は7店舗となりました。

また、コーポレート営業部門におきましては、ブランドビジネスは前年同期比142.2%と売上高を伸ばすことができましたが、卸売ビジネス及びブライダルビジネスの販売件数の減少により、コーポレート営業部門は売上高が減収（前年同期比92.4%）となりました。

この結果、売上高669,066千円（前年同期比80.9%）、営業損失19,308千円（前年同期は6,296千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,690千円増加し、653,952千円となりました。これは主として、売掛金が43,268千円、現金及び預金が8,232千円増加し、商品及び製品が32,136千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,372千円減少し、263,997千円となりました。これは主として、建物及び構築物が11,738千円、敷金及び保証金が6,686千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,285千円減少し、634,571千円となりました。これは主として、未払費用が9,365千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20,335千円減少し、228,695千円となりました。これは主として、リース債務が12,508千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25,688千円増加し、55,462千円となりました。これは主に、株主資本において新株発行の行使により、資本金が24,991千円、資本剰余金が24,991千円増加し、利益剰余金が23,592千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,808千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、16,159千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、32,199千円の収入となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,232千円増加し、217,155千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,808千円の支出（前連結会計年度は31,746千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額25,954千円、減損損失24,497千円あり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額43,268千円、税金等調整前当期純損失17,231千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,159千円の支出（前連結会計年度は15,364千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入13,009千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16,321千円、投資有価証券の取得による支出12,389千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,199千円の収入（前連結会計年度は1,706千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入49,982千円、短期借入れによる収入12,200千円であり、支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出18,152千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、引き続き景気が回復基調で推移される一方で、海外情勢に起因した為替相場・株式相場の変動により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。各社の主な施策は次の通りです。

ヒロタ事業

安定した営業利益の確保を目指し、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させ、オリジナリティーの高い新商品を開発することにより、販売数を拡大し、千葉工場の稼働率アップを図ります。直営店舗におきましては、更なる損益改善を図りつつ、フェア・イベントの強化等を行い既設店舗を活性化し、ブランド価値を高めてまいります。ホールセール部門におきましては、関東・関西エリアの重点取引先の売上強化、全国各地への新規取引先の獲得及び新チャネルの販路開拓に注力し、売上拡大を図ります。

イルムス事業

直営店舗での営業黒字化を目指すために、重点取引先政策での取引先の見直し、取引拡大による収益改善の推進及び企画の強化と更なる法人ビジネスの推進による売上拡大を図ります。

コーポレート部門におきましては、既存取引先の深耕及び新規取引先開拓によってブランドビジネスの拡大を図り、商品開発による安定的な売上確保を目指します。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,600百万円、営業利益50百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において8,860千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

ヒロタ事業

翌期事業計画を達成すべく、直営店舗におきましては前期に引き続き、既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、既存取引先の売上拡大とシューアイスの販売拡大及びコンビニ・ドラッグストアへの新チャネルでの販路拡大に注力することにより更なる売上拡大を図り、製造原価及び販売管理費の効率化を進めて収益性を高めてまいります。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 新商品開発やお客様囲いこみ及びSNSによる客数アップ、イベント強化等による既存直営店舗の活性化
- ② ホールセール部門における取引先全般の売上強化及び新チャネルでの販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

翌期事業計画を達成すべく、取引先及び商品政策に重点を置いて、利益拡大を図るため以下の諸施策を実行いたします。

- ① 取引先全体の取引拡大による収益改善の推進と企画の強化
- ② 法人ビジネスの更なる推進による売上拡大
- ③ コーポレート部門の既存取引先の深耕と新規取引先開拓強化によるブランドビジネスの売上拡大及び商品開発による安定的な売上確保

また、フィンテック事業につきましては、ターミナル立地におけるQR決済システム導入による無人CVS（自動販売機）の提案等が進行中であります。

当社グループといたしましては、ヒロタ事業においては堅調に業績回復しておりますが、イルムス事業においては不採算店舗を閉店したことによる利益の拡大に努め、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,922	247,155
売掛金	232,600	275,868
商品及び製品	99,804	67,668
仕掛品	1,827	3,122
原材料及び貯蔵品	38,366	43,252
その他	21,761	16,885
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	633,262	653,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	569,563	569,645
減価償却累計額	△407,138	△418,958
建物及び構築物(純額)	162,424	150,686
機械装置及び運搬具	695,210	704,747
減価償却累計額	△672,371	△679,179
機械装置及び運搬具(純額)	22,838	25,568
工具、器具及び備品	256,502	238,916
減価償却累計額	△239,589	△225,447
工具、器具及び備品(純額)	16,912	13,469
その他	0	—
有形固定資産合計	202,176	189,724
無形固定資産		
ソフトウェア	4,155	2,680
その他	16,162	13,351
無形固定資産合計	20,317	16,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	3,496
出資金	680	680
敷金及び保証金	57,033	50,347
その他	3,689	4,094
貸倒引当金	△526	△376
投資その他の資産合計	61,876	58,241
固定資産合計	284,370	263,997
繰延資産		
株式交付費	4,030	779
繰延資産合計	4,030	779
資産合計	921,662	918,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,887	180,281
短期借入金	16,623	25,231
1年内返済予定の長期借入金	28,333	20,105
リース債務	20,029	14,385
未払法人税等	7,384	7,472
未払消費税等	61,360	67,930
未払金	240,988	233,466
未払費用	88,540	79,174
その他	7,708	6,523
流動負債合計	642,857	634,571
固定負債		
リース債務	103,583	91,075
繰延税金負債	117	142
資産除去債務	8,089	8,144
長期未払金	94,625	96,495
その他	42,615	32,838
固定負債合計	249,031	228,695
負債合計	891,888	863,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,624	214,615
資本剰余金	525,351	550,343
利益剰余金	△685,266	△708,858
自己株式	—	△10
株主資本合計	29,709	56,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△680
その他の包括利益累計額合計	—	△680
非支配株主持分	63	52
純資産合計	29,773	55,462
負債純資産合計	921,662	918,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	2,736,384	2,557,235
売上原価	1,326,663	1,254,829
売上総利益	1,409,721	1,302,406
販売費及び一般管理費	1,377,670	1,293,545
営業利益	32,050	8,860
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	45	45
投資有価証券売却益	1,744	—
助成金収入	813	621
貸倒引当金戻入額	600	171
講演料等収入	246	375
自販機手数料収入	208	200
商品破損受取賠償金	219	210
その他	601	286
営業外収益合計	4,478	1,928
営業外費用		
支払利息	6,586	5,740
投資有価証券売却損	1,031	2,601
租税公課	1,932	1,926
株式交付費償却	4,611	3,250
その他	28	10
営業外費用合計	14,190	13,529
経常利益又は経常損失(△)	22,338	△2,740
特別利益		
償却債権取立益	1,038	—
特別利益合計	1,038	—
特別損失		
固定資産除却損	592	131
減損損失	20,588	3,384
店舗閉鎖損失	649	6,590
和解金	—	4,383
特別損失合計	21,830	14,491
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,545	△17,231
法人税、住民税及び事業税	7,377	6,347
法人税等調整額	△87	24
法人税等合計	7,289	6,371
当期純損失(△)	△5,743	△23,603
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36	△11
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,707	△23,592

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△5,743	△23,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△680
その他の包括利益合計	—	△680
包括利益	△5,743	△24,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,707	△24,272
非支配株主に係る包括利益	△36	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	その他の包括利益累計 額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	175,520	511,344	△679,558	-	7,306	1,160	-	-	-	8,466
当期変動額										
新株の発行	14,104	14,007			28,111	△1,160				26,951
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,707		△5,707					△5,707
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							63			63
当期変動額合計	14,104	14,007	△5,707		22,403	△1,160	63	-	-	21,307
当期末残高	189,624	525,351	△685,266	-	29,709	-	63	-	-	29,773

自連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	その他の包括利益累計 額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	189,624	525,351	△685,266	-	29,709	-	63	-	-	29,773
当期変動額										
新株の発行	24,991	24,991			49,982					49,982
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△23,592		△23,592					△23,592
自己株式の取得				△10	△10					△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△11	△680	△680	△691
当期変動額合計	24,991	24,991	△23,592	△10	26,379	-	△11	△680	△680	25,688
当期末残高	214,615	550,343	△708,858	△10	56,089	-	52	△680	△680	55,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,545	△17,231
減損損失	20,588	24,497
減価償却費	29,780	3,384
差入保証金償却額	△20,313	△7,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△171
固定資産除却損	592	131
受取利息及び受取配当金	△45	△61
支払利息	6,586	5,740
株式交付費償却	4,611	3,250
投資有価証券売却損益(△は益)	△713	2,601
建設協力金返済益	△1,038	—
店舗閉鎖損失	649	6,590
和解金	—	4,383
売上債権の増減額(△は増加)	△13,444	△43,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,835	25,954
未収入金の増減額(△は増加)	△3,867	4,393
前払費用の増減額(△は増加)	6,325	265
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,318	8,393
未払金の増減額(△は減少)	△27,729	△6,808
前受金の増減額(△は減少)	△342	△3,064
未払費用の増減額(△は減少)	△2,472	△9,365
預り金の増減額(△は減少)	△13,127	△2,684
長期未払金の増減額(△は減少)	—	1,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,580	6,574
その他	660	379
小計	△3,255	8,471
利息及び配当金の受取額	45	61
利息の支払額	△6,562	△5,697
和解金の支払額	—	△4,383
法人税等の支払額	△21,974	△6,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,746	△7,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△20,075	△16,321
資産除去債務の履行による支出	△8,483	—
無形固定資産の取得による支出	△776	—
投資有価証券の取得による支出	△7,445	△12,389
投資有価証券の売却による収入	8,158	6,607
敷金及び保証金の差入による支出	△250	△1,018
敷金及び保証金の回収による収入	43,557	13,009
店舗閉鎖等による支出	—	△5,487
その他	△50	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,364	△16,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	12,200
短期借入金の返済による支出	△3,954	△3,592
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,775	△8,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,732	△18,152
株式の発行による収入	8,695	49,982
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,960	—
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
自己株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	32,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,818	8,232
現金及び現金同等物の期首残高	257,741	208,922
現金及び現金同等物の期末残高	208,922	217,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において8,860千円の営業利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続してしていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

ヒロタ事業

翌期事業計画を達成すべく、直営店舗におきましては前期に引き続き、既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、既存取引先の売上拡大とシューアイスの販売拡大及びコンビニ・ドラッグストアへの新チャネルでの販路拡大に注力することにより更なる売上拡大を図り、製造原価及び販売管理費の効率化を進めて収益性を高めてまいります。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 新商品開発やお客様困いこみ及びSNSによる客数アップ、イベント強化等による既存直営店舗の活性化
- ② ホールセール部門における取引先全般の売上強化及び新チャネルでの販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

翌期事業計画を達成すべく、取組先及び商品政策に重点を置いて、利益拡大を図るため以下の諸施策を実行いたします。

- ① 取引先全体の取引拡大による収益改善の推進と企画の強化
- ② 法人ビジネスの更なる推進による売上拡大
- ③ コーポレート部門の既存取引先の深耕と新規取引先開拓強化によるブランドビジネスの売上拡大及び商品開発による安定的な売上確保

また、フィンテック事業につきましては、ターミナル立地におけるQR決済システム導入による無人CVS（自動販売機）の提案等が進行中であります。

当社グループといたしましては、ヒロタ事業においては堅調に業績回復しておりますが、イルムス事業においては不採算店舗を閉店したことによる利益の拡大に努め、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当社は、1年未満に賃貸借契約が満了する店舗があり、これに店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は8,459千円増加し、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,459千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,908,926	827,458	2,736,384	—	2,736,384	—	2,736,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,908,926	827,458	2,736,384	—	2,736,384	—	2,736,384
セグメント利益又は損失	70,333	6,296	76,630	△338	76,291	△44,241	32,050
セグメント資産	493,331	215,983	574,515	672	575,187	211,674	921,662
その他の項目							
減価償却費	18,802	10,776	29,578	—	29,578	150	24,497
特別損失 (減損損失)	4,792	15,796	20,588	—	20,588	—	20,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,402	7,628	16,030	—	16,030	408	16,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△44,241千円は、持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額211,674千円は、持株会社である提出会社に係る資産であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他は、フィンテック事業の営業開始に向けた新会社の費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,888,169	669,066	2,557,235	—	2,557,235	—	2,557,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,888,169	669,066	2,557,235	—	2,557,235	—	2,557,235
セグメント利益又は損失	82,505	△19,308	63,196	△36	63,160	△54,299	8,860
セグメント資産	519,216	148,691	667,908	597	668,505	250,224	918,729
その他の項目							
減価償却費	16,994	7,352	24,347	—	24,347	150	24,497
特別損失 (減損損失)	—	3,384	3,384	—	3,384	—	3,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,164	—	16,164	—	16,164	—	16,164

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△54,299千円は、持株会社である提出会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額250,224千円は、持株会社である提出会社に係る資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他は、フィンテック事業の営業開始に向けた新会社の費用であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4円27銭	7円80銭
1株当たり当期純損失	0円87銭	3円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株主が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	5,707	23,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	5,707	23,592
期中平均株式数(株)	6,532,548	6,960,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。